

マーケットレポート

FOMCは9カ月ぶりの利下げを決定

～年内残り2回の会合も利下げを見込む～

◆市場予想通り、0.25%の利下げ

FRB(米連邦準備理事会)は9月16～17日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、賛成多数で0.25%の利下げを決定しました。これにより政策金利であるFF金利(フェデラル・ファンド金利)は、市場予想通りの4.00～4.25%となりました。また、参加者による政策金利の見通し(中央値)によると、年内残り2回の会合において、1回あたり0.25%の利下げが2回見込まれており、6月会合と比べ1回多い予想となりました。

なお、反対票を投じたのはトランプ大統領の指名を受けて就任したばかりのミラン氏で、0.5%の利下げを主張しました。

◆雇用下振れリスクの高まりを意識

パウエルFRB議長は会合後の記者会見で、利下げの背景として労働市場の軟化を指摘しました。声明文も、今回は「堅調」と表現していましたが、今回は「雇用の伸びは減速し、失業率は上昇している」と修正された上で、雇用の下振れリスクが高まった点も明記されました。

一方、インフレ率については、「上昇して高止まりしている」との評価となっています。関税がインフレ率に与える影響については、パウエル議長は会合後の記者会見で、引き続きデータで確認していく方針を示しました。

◆市場の反応、今後のポイント

17日の米国株式市場では、NYダウは前日から小幅に上昇しました。FOMC声明文の公表直後には大きく上昇しましたが、パウエル議長の会見中に上昇幅を縮めました。米ドル/円は、一時1ドル＝145円台を付けた後切り返し、前日から0.5円程度円安・ドル高の147円近傍となりました。

今回の結果は市場予想通りとなりましたが、今後の利下げ見通しについては、19人のFOMC参加者のうち7人が年内の利下げについて打ち止めを予想するなど、FOMC参加者の中でも意見が分かれています。利下げに対する政治的な圧力も強まる中、今後の各種指標から、雇用の下振れとインフレ率の上昇の両方のリスクをFRBがどう評価していくかに注目が集まりそうです。

米10年国債利回りとFF金利誘導目標(上限)



FOMCの経済・物価・FF金利見通し(中央値)

実質GDP	2025年	2026年	2027年
今回(9月)	+1.6%	+1.8%	+1.9%
前回(6月)	+1.4%	+1.6%	+1.8%

コアPCEデフレーター	2025年	2026年	2027年
今回(9月)	+3.1%	+2.6%	+2.1%
前回(6月)	+3.1%	+2.4%	+2.1%

FF金利	2025年	2026年	2027年
今回(9月)	+3.6%	+3.4%	+3.1%
前回(6月)	+3.9%	+3.6%	+3.4%

GDP:国内総生産、PCE:個人消費支出

海外金融市場の動向

	9月17日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率(%)
NYダウ(米)	46,018.32	▲260.42	▲0.57
S&P500(米)	6,600.35	▲6.41	▲0.10
ナスダック総合(米)	22,261.33	▲72.63	▲0.33
FTSE100(英)	9,208.37	▲12.71	▲0.14
DAX(ドイツ)	23,359.18	▲29.94	▲0.13
米国10年国債利回り	4.09%	▲0.06	-
米ドル/円(円)※	146.99	▲0.51	▲0.35
WTI原油先物	64.05	▲0.47	▲0.73

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。